

平成27年度

財 務 諸 表

第 9 期

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日



公立大学法人 下関市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	
(3)－1流動資産として計上された有価証券	10
(3)－2投資その他の資産として計上された有価証券	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	
(6)－1引当金の明細	10
(6)－2貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(10)－1積立金の明細	11
(10)－2目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(11)－1運営費交付金債務	11
(11)－2運営費交付金収益	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(12)－1施設費の明細	12
(12)－2補助金等の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		2,960,000,000
建物	2,691,294,460	
減価償却累計額	<u>△ 314,873,382</u>	2,376,421,078
建物附属設備	578,159,770	
減価償却累計額	<u>△ 196,940,103</u>	381,219,667
構築物	177,079,942	
減価償却累計額	<u>△ 51,827,579</u>	125,252,363
工具器具備品	440,528,725	
減価償却累計額	<u>△ 368,385,915</u>	72,142,810
図書		1,012,906,033
美術品・収蔵品		300,000
車両運搬具	4,162,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,289,100</u>	1,872,900
有形固定資産合計		<u>6,930,114,851</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		<u>3,405,413</u>
無形固定資産合計		3,405,413
3. 投資その他の資産		
長期定期預金		113,000,000
長期貸付金		505,000
出資金		50,000
敷金		<u>161,000</u>
投資その他資産合計		<u>113,716,000</u>
固定資産合計		<u>7,047,236,264</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		642,513,602
未収学生納付金収入	5,351,425	
徴収不能引当金	<u>△ 2,538,475</u>	2,812,950
その他未収入金		5,719,673
たな卸資産		
貯蔵品		62,507
前払費用		806,373
立替金		1,400,000
短期貸付金		2,600,000
流動資産合計		<u>655,915,105</u>
資産合計		<u><u>7,703,151,369</u></u>
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	255,935,189	
資産見返補助金等	1,589,219	
資産見返寄附金	7,911,003	
資産見返物品受贈額	<u>919,005,626</u>	1,184,441,037
長期未払金		<u>37,032,593</u>
固定負債合計		1,221,473,630
II. 流動負債		
寄附金債務		24,000
預り金		67,660,227
未払金		102,054,862
リース債務		33,181,168
未払消費税		<u>378,400</u>
流動負債合計		<u>203,298,657</u>
負債合計		<u>1,424,772,287</u>

(単位:円)

勘定科目	金額	
純資産の部		
I. 資本金		
地方公共団体出資金		
下関市出資金	5,872,170,000	
資本金合計		5,872,170,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金	310,427,758	
損益外減価償却累計額(-)	△ 497,558,935	
資本剰余金合計		△ 187,131,177
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	152,438,370	
教育研究向上・組織運営改善積立金	260,196,675	
積立金	10,000,000	
当期未処分利益	170,705,214	
(うち当期総利益)	(170,705,214)	
利益剰余金合計		593,340,259
純資産合計		<u>6,278,379,082</u>
負債純資産合計		<u><u>7,703,151,369</u></u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	179,757,938	
研究経費	35,634,719	
教育研究支援経費	21,276,835	
受託研究費	4,266,415	
役員人件費	52,100,354	
教員人件費	730,531,425	
職員人件費	256,788,302	
一般管理費		1,280,355,988
財務費用		181,864,511
支払利息		3,026,410
経常費用合計		1,465,246,909
経常収益		
運営費交付金収益		215,617,000
授業料収益		1,125,204,745
入学金収益		150,165,000
検定料収益		85,125,000
市受託研究等収益		1,620,000
その他受託研究等収益		4,566,533
寄附金収益		5,380,257
その他業務収益		640,330
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	9,423,332	
資産見返補助金等戻入	375,005	
資産見返寄附金戻入	126,463	
資産見返物品受贈額戻入	4,832,574	
雑益		
財産貸付料収入	281,766	
その他雑益	29,920,318	
補助金等収益		30,202,084
国補助金収益	20,651	
その他補助金収益	419,797	
財務収益		
受取利息	224,265	
受取配当金	2,000	
経常収益合計		1,633,945,036
経常利益		168,698,127
臨時損失		
固定資産除却損		
その他固定資産除却損	7,510,200	
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	7,510,200	
当期純利益		168,698,127
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,007,087
当期総利益		170,705,214

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 1,344,178,541
原料費、商品又はサービスの購入による支出	△ 143,849,284
人件費支出	△ 1,038,227,963
その他の業務支出	△ 162,101,294
業務活動による収入	1,578,597,087
運営費交付金収入	213,352,000
授業料収入	1,093,604,350
入学金収入	152,985,000
検定料収入	85,125,000
受託研究等収入	4,662,000
補助金等収入	20,651
寄附金収入	3,790,150
その他の収入	29,729,887
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,671,951
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,418,546
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動による支出	△ 207,310,039
有形固定資産の取得による支出	△ 65,861,811
無形固定資産の取得による支出	△ 1,365,228
投資その他の資産の取得による支出	△ 83,000
定期預金の預入による支出	△ 140,000,000
投資活動による収入	149,061,654
利息及び配当金の受取額	225,999
定期預金の払戻による収入	146,435,655
投資活動によるその他の収入	2,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,248,385
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動による支出	△ 50,430,294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 47,321,871
利息の支払額	△ 3,108,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,430,294
IV 資金増加額	125,739,867
V 資金期首残高	244,773,735
VI 資金期末残高	370,513,602

利益の処分に関する書類

(平成28年8月17日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		170,705,214	170,705,214
II 利益処分額 積立金 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育向上・組織運営改善積立金	169,469,735	1,235,479 <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/>	<hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/> 169,469,735
	<hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/>	<hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/>	<hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/> <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,280,355,988	
一般管理費	181,864,511	
財務費用	3,026,410	
臨時損失	7,510,200	
	1,472,757,109	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,125,204,745	
入学料収益	△ 150,165,000	
検定料収益	△ 85,125,000	
受託研究等収益	△ 6,186,533	
寄附金収益	△ 5,380,257	
その他業務収益	△ 640,330	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 9,423,332	
資産見返寄附金戻入	△ 126,463	
雑益	△ 30,202,084	
財務収益	△ 226,265	
臨時利益	△ 7,510,200	
業務費用合計	△ 1,420,190,209	52,566,900
II 損益外減価償却相当額		103,991,636
III 引当外賞与増加見積額		△ 602,937
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 46,383,001
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	7,055,698	
地方公共団体出資の機会費用	0	
	7,055,698	
VI 行政サービス実施コスト		116,628,296

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。原則として月割り計算です。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。なお、リース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

建 物 7～38年

構築物 5～40年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職金一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法によっています。

5. 貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を個別に勘案して計上しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

下関市から無償貸与を受けている土地につきましては、下関市公有財産取扱規則に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年3月31日時点の10年利付国債の利回りがマイナスとなっているため、0%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書は円単位、注記事項及び附属明細書は、千円単位により表示しています。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は51,774千円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は355,209千円です。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金・預金残	642,514千円
うち定期預金	△272,000千円
資金期末残高	<u>370,514千円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 12,884千円

3. 固定資産の減損

該当事項はありません。

4. 金融商品関係

該当事項はありません。

5. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,624,428	27,008	—	2,651,436	306,425	77,860	—	—	—	2,345,011	※1
	建物附属設備	532,872	24,950	—	557,822	189,330	37,142	—	—	—	368,492	※2
	構築物	4,380	6,156	—	10,536	1,070	754	—	—	—	9,466	※3
	工具器具備品	338	—	—	338	108	57	—	—	—	230	
	計	3,162,018	58,114	—	3,220,132	496,933	115,813	—	—	—	2,723,199	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	39,859	—	—	39,859	8,449	1,931	—	—	—	31,410	
	建物附属設備	18,718	1,620	—	20,338	7,610	1,800	—	—	—	12,728	※4
	構築物	164,099	2,445	—	166,544	50,757	8,235	—	—	—	115,787	
	工具器具備品	423,228	16,962	—	440,190	368,278	47,836	—	—	—	71,912	※5
	車輛運搬具	4,162	—	—	4,162	2,289	832	—	—	—	1,873	
	図書	1,004,279	16,137	7,510	1,012,906	—	—	—	—	—	1,012,906	※6
	計	1,654,345	37,164	7,510	1,683,999	437,383	60,634	—	—	—	1,246,616	
非償却 資産	土地	2,960,000	—	—	2,960,000	—	—	—	—	—	2,960,000	
	美術品・收藏品	300	—	—	300	—	—	—	—	—	300	
	計	2,960,300	—	—	2,960,300	—	—	—	—	—	2,960,300	
有形固定 資産合計	土地	2,960,000	—	—	2,960,000	—	—	—	—	—	2,960,000	
	建物	2,664,287	27,008	—	2,691,295	314,874	79,791	—	—	—	2,376,421	
	建物附属設備	551,590	26,570	—	578,160	196,940	38,942	—	—	—	381,220	
	構築物	168,479	8,601	—	177,080	51,827	8,989	—	—	—	125,253	
	工具器具備品	423,566	16,962	—	440,528	368,386	47,893	—	—	—	72,142	
	図書	1,004,279	16,137	7,510	1,012,906	—	—	—	—	—	1,012,906	
	美術品・收藏品	300	—	—	300	—	—	—	—	—	300	
	車輛運搬具	4,162	—	—	4,162	2,289	832	—	—	—	1,873	
	計	7,776,663	95,278	7,510	7,864,431	934,316	176,447	—	—	—	6,930,115	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	2,466	—	—	2,466	626	493	—	—	—	1,840	
	計	2,466	—	—	2,466	626	493	—	—	—	1,840	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	7,606	—	—	7,606	6,040	910	—	—	—	1,566	
	計	7,606	—	—	7,606	6,040	910	—	—	—	1,566	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	10,072	—	—	10,072	6,666	1,403	—	—	—	3,406	
	計	10,072	—	—	10,072	6,666	1,403	—	—	—	3,406	
投資その 他の資産	長期定期預金	245,000	—	132,000	113,000	—	—	—	—	—	113,000	
	長期貸付金	2,905	—	2,400	505	—	—	—	—	—	505	
	出資金	50	—	—	50	—	—	—	—	—	50	
	敷金	78	83	—	161	—	—	—	—	—	161	
	計	248,033	83	134,400	113,716	—	—	—	—	—	113,716	

主な増加・減少要因

- ※1 B講義棟屋上防水改修工事、厚生会館トイレ改修工事
- ※2 厚生会館エレベーター設置工事
- ※3 外周フェンス改修工事
- ※4 A講義棟201・202号室照明器具改修工事等
- ※5 事務用パソコン新規リース等
- ※6 図書256,001冊、視聴覚資料4,052点

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		受入	その他	払出・振替	その他		
切手	64	169	-	184	-	49	
回数券	20	-	-	6	-	14	
計	84	169	-	190	-	63	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額	期末残高
出資金	50	-	50
計	50	-	50

西中国信用金庫出資金(配当率年4%)

(4) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
過払費用返戻金	785 (785)	-	785	-	0 (0)	※
損害賠償金	4,720 (1,815)	-	1,615	-	3,105 (2,600)	※
計	5,505 (2,600)	-	2,400	-	3,105 (2,600)	

※ 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しています。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	9,898	△ 4,547	5,351	1,607	931	2,538	※
その他未収入金	2,397	3,323	5,720	0	0	0	※
計	12,295	△ 1,224	11,071	1,607	931	2,538	

※ 貸倒引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資	5,872,170	-	-	5,872,170	
	計	5,872,170	-	-	5,872,170	
資本剰余金	資本剰余金	252,314	58,114	-	310,428	
	無償譲渡	-	-	-	-	
	目的積立金	167,600	-	-	167,600	
	前中期目標期間繰越積立金	84,714	58,114	-	142,828	
	計	252,314	58,114	-	310,428	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 381,253	△ 116,306	-	△ 497,559	
差引計	△ 128,939	△ 58,192	-	△ 187,131		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	10,000	-	-	10,000	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	110,435	149,762	-	260,197	※1
前中期目標期間繰越積立金	212,559	-	60,121	152,438	※2
計	332,994	149,762	60,121	422,635	

※1 当期増加額は、設立団体の長の承認のうえでの平成26年度の利益処分によるものです。

※2 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用の発生及び資産の購入によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	2,007	費用の発生
	計	2,007	
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	-	
	計	-	
その他	前中期目標期間繰越積立金	58,114	資産の購入
	教育研究向上・組織運営改善積立金	-	
	計	58,114	
合 計	60,121		

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本準備金	小計	
平成27年度	-	215,617	215,617	-	-	215,617	-
合計	-	215,617	215,617	-	-	215,617	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成27年度交付分	合計
(教育・研究)一般業務	163,892	163,892
退職給付業務	51,725	51,725
合計	215,617	215,617

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付金	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金	資本準備金	長期預り補助金	収益計上	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	120	-	-	-	-	21	※
共同研究補助金(韓国・青巖大学)	419	-	-	-	-	419	
合計	539	-	-	-	-	440	

※ この他に精算による国への返納予定額が99千円あり、預り金に計上されています。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	47,680	3	2,265	1
	非常勤	2,155	4	-	-
	計	49,835	7	2,265	1
教職員	常勤	873,548	113	48,225	4
	非常勤	65,547	52	-	-
	計	939,095	165	48,225	4
合計	常勤	921,228	116	50,490	5
	非常勤	67,702	56	-	-
	計	988,930	172	50,490	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員の給与に関する規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっています。

(注4) 上記には、法定福利費(165,734千円)が含まれています。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	7,037	
印刷製本費	6,682	
旅費交通費	7,069	
通信運搬費	13	
賃借料	21,913	
保守費	3,078	
修繕費	55	
損害保険料	2	
広報宣伝費	537	
諸会費	584	
会議費	46	
報酬・委託・手数料	44,406	
奨学費	54,958	
交際費	28	
減価償却費	33,350	179,758
研究経費		
消耗品費	5,776	
備品費	2,796	
印刷製本費	1,117	
旅費交通費	19,371	
通信運搬費	102	
賃借料	39	
修繕費	10	
保険料	14	
諸会費	1,438	
会議費	6	
報酬・委託・手数料	1,083	
減価償却費	360	
図書費	3,523	35,635
教育研究支援費		
消耗品費	8,179	
備品費	128	
印刷製本費	222	
旅費交通費	82	
通信運搬費	61	
賃借料	2,189	
保守費	2,851	
諸会費	49	
報酬・委託・手数料	3,564	
減価償却費	3,952	21,277
受託研究費		
賃金	133	
消耗品費	314	
備品費	112	
印刷製本費	370	
水道光熱費	1	
旅費交通費	3,220	
通信運搬費	98	
賃借料	2	

(単位:千円)

諸会費		17	4,267
役員人件費			
役員人件費			
報酬		29,947	
賞与		11,642	
退職給付費用		2,265	
法定福利費		8,246	52,100
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	402,206		
賞与	110,081		
退職給付費用	45,686		
法定福利費	111,596	669,569	
非常勤教員人件費			
給料	60,962	60,962	730,531
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	159,354		
賞与	44,419		
退職給付費用	2,538		
法定福利費	45,892	252,203	
非常勤職員人件費			
賃金	4,585	4,585	256,788
一般管理費			
消耗品費		4,701	
備品費		286	
印刷製本費		227	
水道光熱費		39,469	
旅費交通費		2,461	
通信運搬費		6,123	
賃借料		3,556	
福利厚生費		221	
保守費		20,114	
修繕費		8,188	
損害保険料		1,671	
広告宣伝費		14,421	
諸会費		1,869	
会議費		6	
報酬・委託・手数料		50,407	
租税公課		816	
減価償却費		23,882	
交際費		103	
徴収不能引当金繰入額		3,342	
雑費		2	181,865

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入	摘 要
教育研究事業	2,080	後援会 マイクロバスリース契約寄附金
教育研究事業	1,020	後援会 就職支援活動寄附金
教育研究事業	648	後援会 就職活動拠点施設利用寄附金
教育研究事業	42	青島市下関市立大学留学生会 学生支援寄附金
教育研究事業	1,411	科学研究費補助金現物寄附
合 計	5,201	

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国又は地方公共団体	—	2,758	2,758	—
その他の団体	—	3,690	3,429	—
合 計	—	6,448	6,187	—

(注) 精算による返納予定額が261千円あり、預り金に計上されています。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

項 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(C)等	(17,631) 4,869	32	
合 計	(17,631) 4,869	32	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	12	
普通預金	370,502	
定期預金	272,000	
合 計	642,514	

② 未収学生納付金収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
平成20年度授業料	260	
平成21年度授業料	268	
平成24年度授業料	804	
平成25年度授業料	2,010	
平成26年度授業料	1,607	
平成27年度授業料	402	
計	5,351	

③ その他未収金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
運営費交付金収入	2,265	
受託研究費収入	278	
共同研究・受託研究費仮払精算	2,758	
固定資産貸付使用料(実費弁償含)	366	
学生宿舎等家賃	50	
その他収入	3	
計	5,720	

④ 預り金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
所得税・住民税・社会保険料	5,277	
学会費	5,158	
後援会費	29,198	
学友会費	9,689	
同窓会費	11,540	
平成28年度入学者保険料	2,329	
平成26年度産業界ニーズ事業補助金返還分	3,673	
平成27年度地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)補助金返還分	99	
受託研究費精算金返還分	261	
入学金還付分	306	
計	67,530	

⑤ 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職給付費用	49,285	
業務委託費	22,009	
教育用物品	3,462	
研究用物品	1,127	
事務用物品	276	
旅費	1,156	
人件費(賃金、報酬、社会保険料(3月分))	365	
光熱水費(3月分)	2,241	
通信費(3月分)	1,066	
使用料(3月分)	1,290	
修繕費	586	
印刷製本費	2,947	
広告宣伝費	1,122	
工事費	14,970	
その他	153	
計	102,055	